

- ▶ 企業景況感は前回に続き改善するも、原材料価格の上昇などから製造業の先行きは慎重な見方。
- ▶ 2021年度の設備投資計画は、例年通り9月時点の大幅な計画修正はみられず。
- ▶ ワクチン接種の進展などから経済正常化が期待されるが、冬季に向けての感染再拡大や原材料価格の高止まりなどに留意。

## 企業景況感は前回に続き改善するも、製造業の先行きは慎重な見方

日銀短観9月調査によると、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」の改善傾向が続きました。大企業・製造業は6月調査比4%ポイント改善の18、大企業・非製造業は1%ポイント改善の2となりました（図表1）。

大企業の業種別DIをみると、製造業では東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品供給不足などの影響から、特に「自動車」の低下が目立っています。国内自動車各社の減産などが発表されており、今後も生産下振れへの警戒感が続く見込まれます。非製造業は夏季休暇のシーズンに緊急事態宣言の発令が重なったことから、「対個人サービス」などが低下しました。オリンピック・パラリンピックの開催に伴う警備等で「対事業所サービス」が大きく改善しています。

「先行き」をみると、製造業は4%ポイント悪化の14となりました。足元の原材料価格の上昇などから、仕入価格判断では大幅な上昇が示された一方で、販売価格判断の上昇は限定的なものにとどまりました。価格転嫁が進みにくい中、企業収益を圧迫する懸念があると考えられます。非製造業の業況判断DIは、1%ポイント改善の3と小幅な上昇にとどまっています。大方の企業が回答したとされる9月上旬には、緊急事態宣言の終了見通しが立っていないことから、サービス業の先行きに不透明感が残った可能性があります。

### 2021年度の設備投資計画は、前回調査とほぼ変わらず

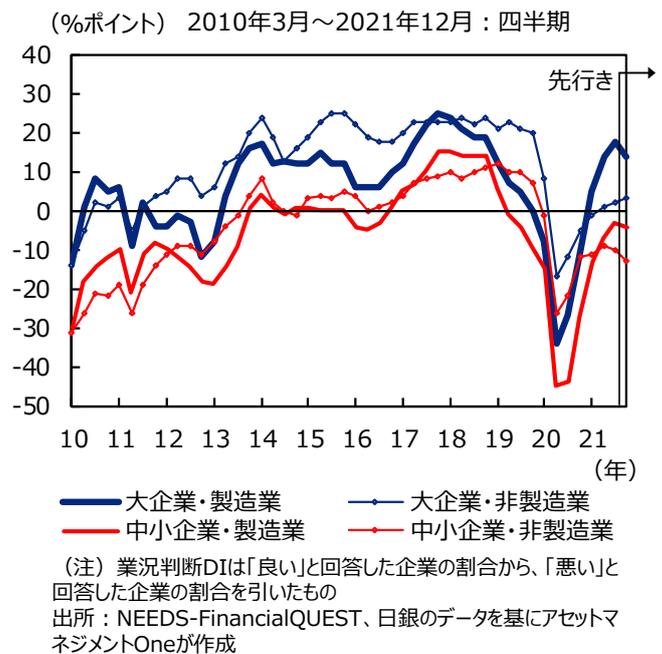
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2021年度の計画は、前年度比9.3%（全規模・全産業ベース）と、前回とほぼ変わらない結果となりました（図表2）。引き続きIT関連投資などへの意欲は根強いものとみられます。

### 制限緩和から経済活動正常化を期待も、不透明感が残る

緊急事態宣言等の解除に伴う行動制限の緩和や、ワクチン接種の進展から、今後サービス業を中心に経済は改善へ向かうことが期待されます。一方で、冬季の感染再拡大や、原材料価格の高止まりによる企業収益への悪影響が、今後の景気回復に影響を与える可能性に留意する必要があります。

（調査グループ 恒吉 櫻子 12時執筆）

図表1 日銀短観 業況判断DI



図表2 日銀短観 設備投資額  
(全規模・全産業)

	2020年度	2021年度計画		
	実績	3月調査	6月調査	9月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額 【前年度比、%】	-8.5	2.3	9.3	9.3
ソフトウェア投資額	-6.2	6.0	14.7	14.3
研究開発投資額	-4.8	1.9	6.7	5.7

(注) 除く土地投資額  
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。